

## 9. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2022年度第1四半期 連結累計期間	2023年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	13,249	13,776
経常利益	324	476
親会社に帰属する四半期純剰余	247	355
四半期包括利益	△2,779	8,614

項目	2022年度末	2023年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	487,818	504,617
ソルベンシー・マージン比率	1,010.7%	1,030.0%

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数 : 18社  
 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 : 0社  
 持分法適用の関連法人等数 : 7社  
 期中における重要な子会社等の異動について  
 詳細は、22ページ「四半期連結財務諸表の作成方針1.」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 詳細は、23ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2.」をご参照ください。

### (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 詳細は、23ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

## (5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,411,205	1,214,236
コーポレートローン		90,000	40,000
買入金銭債権		171,153	168,508
金銭の信託		146,733	151,744
有価証券		39,322,197	40,897,885
貸付金		5,060,437	5,158,456
有形固定資産		914,073	917,125
無形固定資産		515,940	507,296
代理店貸		1,455	949
再保険貸		191,731	192,510
その他の資産		730,779	990,911
退職給付に係る資産		219,115	219,124
繰延税金資産		13,000	8,554
支払承諾見返		5,743	5,240
貸倒引当金		△11,732	△10,812
資産の部合計		48,781,836	50,461,731
(負債の部)			
保険契約準備金		38,284,928	38,671,635
支払準備金		926,059	930,026
責任準備金		37,070,528	37,358,528
社員配当準備金		288,339	383,079
代理店借		6,866	7,600
再保険借		39,038	51,490
社の他負債		640,735	640,735
その他の負債		4,919,319	5,170,746
退職給付に係る負債		7,709	7,755
価格変動準備金		1,074,039	1,079,340
繰延税金負債		36,649	345,891
再評価に係る繰延税金負債		78,178	77,647
支払承諾		5,743	5,240
負債の部合計		45,093,208	46,058,082
(純資産の部)			
基金		100,000	100,000
基金償却積立金		880,000	880,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		298,693	183,866
基金等合計		1,279,146	1,164,319
その他有価証券評価差額金		2,169,500	2,995,564
繰延ヘッジ損益		△27,077	△32,416
土地再評価差額金		121,544	123,225
為替換算調整勘定		82,896	89,211
退職給付に係る調整累計額		61,969	59,838
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		—	3,277
その他の包括利益累計額合計		2,408,833	3,238,700
非支配株主持分		648	630
純資産の部合計		3,688,627	4,403,649
負債及び純資産の部合計		48,781,836	50,461,731

## (6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度第1四半期連結累計期間	2023年度第1四半期連結累計期間
		〔2022年 4月 1日から 2022年 6月30日まで〕	〔2023年 4月 1日から 2023年 6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,324,928	1,377,639
保険料等収入		876,751	771,460
資産運用収益		425,998	576,408
(うち利息及び配当金等収入)	(	223,972)	( 270,688 )
(うち金銭の信託運用益)	(	930)	( 466 )
(うち売買目的有価証券運用益)	(	—)	( 23 )
(うち有価証券売却益)	(	38,709)	( 57,733 )
(うち特別勘定資産運用益)	(	—)	( 32,916 )
その他経常収益		22,178	29,770
経常費用		1,292,525	1,330,037
保険金等支払金		830,772	749,273
(うち保険金)	(	228,224)	( 210,314 )
(うち年金)	(	149,779)	( 160,837 )
(うち給付金)	(	168,720)	( 167,195 )
(うち解約返戻金)	(	250,250)	( 185,199 )
責任準備金等繰入額		143,414	169,103
支払備金繰入額		8,630	—
責任準備金繰入額		134,770	169,091
社員配当金積立利息繰入額		13	11
資産運用費用		141,649	223,718
(うち支払利息)	(	13,643)	( 23,331 )
(うち有価証券売却損)	(	1,910)	( 16,886 )
(うち有価証券評価損)	(	5,022)	( 287 )
(うち特別勘定資産運用損)	(	17,779)	( — )
事業費		135,049	148,335
その他経常費用		41,639	39,606
経常利益		32,403	47,601
特別損失		6,054	9,097
固定資産等処分損		389	1,480
減損損失		104	737
子会社株式及び関連会社株式売却損		—	1,109
価格変動準備金繰入額		5,168	5,295
社会厚生事業増進助成金		391	436
その他特別損失		—	38
税金等調整前四半期純剰余		26,349	38,503
法人税及び住民税等		△1,781	556
法人税等調整額		3,320	2,400
法人税等合計		1,539	2,956
四半期純剰余		24,809	35,547
非支配株主に帰属する四半期純剰余		10	11
親会社に帰属する四半期純剰余		24,799	35,535

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度第1四半期連結累計期間 〔2022年 4月 1日から 2022年 6月30日まで〕	2023年度第1四半期連結累計期間 〔2023年 4月 1日から 2023年 6月30日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		24,809	35,547
その他の包括利益		△302,800	825,864
その他有価証券評価差額金		△317,211	825,744
繰延ヘッジ損益		△27,785	△5,693
為替換算調整勘定		40,611	1,180
退職給付に係る調整額		△2,021	△2,130
持分法適用会社に対する持分相当額		3,605	6,764
四半期包括利益		△277,990	861,411
親会社に係る四半期包括利益		△278,001	861,400
非支配株主に係る四半期包括利益		10	11

## 注記事項

### (四半期連結財務諸表の作成方針)

#### 1. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法の適用範囲の変更

当第1四半期連結会計期間にPT Avrist Assurance 社株式を売却したことにより、同社およびその子会社2社を持分法の適用範囲から除外しております。

##### (2) 変更後の持分法適用の関連法人等数 7社

#### 2. のれんの償却に関する事項

米国子会社で計上されたのれんについて、従来は連結上20年で定額法により償却しておりましたが、米国子会社において米国会計基準FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産－のれん及びその他」に基づき償却処理を選択できることとなったことから、当連結会計年度より10年の定額法により償却する方法へ変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純剰余はそれぞれ2,387百万円減少しております。

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

#### 1. 重要な会計方針の変更

- (1) 一部の連結される海外の保険会社の米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 326「金融商品-信用損失」の適用

一部の連結される海外の保険会社において、米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 326「金融商品-信用損失」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、金融商品の測定方法を見直し、金融資産について現在予想信用損失モデルによる減損を認識しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は第1四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、第1四半期連結会計期間の有価証券の期首残高は269百万円減少、貸付金の期首残高は6,672百万円減少、再保険貸の期首残高は929百万円減少、繰延税金資産の期首残高は1,753百万円増加、その他負債の期首残高は414百万円増加、利益剰余金の期首残高は6,532百万円減少しております。

- (2) 一部の持分法適用の関連法人等の IFRS 第9号「金融商品」および IFRS 第17号「保険契約」の適用

一部の持分法適用の関連法人等において、IFRS 第9号「金融商品」および IFRS 第17号「保険契約」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は第1四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、第1四半期連結会計期間の有価証券の期首残高は4,715百万円増加、利益剰余金の期首残高は2,393百万円増加、その他有価証券評価差額金の期首残高は1,836百万円減少、また在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は4,157百万円増加しております。

#### 2. 四半期特有の会計処理

- (1) 四半期連結貸借対照表については、当社の前年度の剰余金処分案が2023年7月4日の総代会にて承認されることを前提としております。

- (2) 当社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

3. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

・ 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの

・ 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの

・ 1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

4. 当社の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

なお、前連結会計年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当連結会計年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	288,339百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	144,240百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	49,512百万円
利息による増加等	11百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	383,079百万円

6. 2023年9月20日に基金を50,000百万円償却し、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えることとしております。
7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は5,297,102百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は238,281百万円であります。
8. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。
9. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。

## 注記事項

### (四半期連結損益計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失(百万円)		
		土地	建物等	計
賃貸不動産等	1件	375	361	737
遊休不動産等	0件	—	—	—
合計	1件	375	361	737

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.71%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は14,996百万円、のれんの償却額は4,774百万円であります。



## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,916,123	8,916,224
基金等	727,587	726,818
価格変動準備金	1,074,039	1,079,340
危険準備金	598,899	602,919
異常危険準備金	12,746	12,852
一般貸倒引当金	2,191	2,152
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	2,712,315	3,731,234
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	530,333	535,657
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	85,764	82,804
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,349,528	1,325,517
負債性資本調達手段等	912,335	912,335
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△164,573	△172,891
その他	74,955	77,482
リスクの合計額	1,566,436	1,731,191
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R1	187,612	188,671
一般保険リスク相当額 R5	1,797	1,796
巨大災害リスク相当額 R6	447	650
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	78,483	78,542
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	116,251	119,798
最低保証リスク相当額 R7	6,846	6,493
資産運用リスク相当額 R3	1,384,068	1,544,207
経営管理リスク相当額 R4	35,510	38,803
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,010.7%	1,030.0%

- (注) 1. 2022年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2023年度第1四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

## (8) セグメント情報

2023年度第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。